平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場会社名　(株)テイクアンドギヴ・ニーズ　　上場取引所　東
コード番号　4331　URL　http://www.tgn.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 知識　賢治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役　財務経理部長　(氏名) 谷田　昌広　TEL 03-6833-1172

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月13日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	52,804	10.0	2,832	28.0	2,459	54.9	1,086	139.9
24年3月期	47,983	2.7	2,212	△3.0	1,588	3.0	453	111.0

(注)包括利益　25年3月期　1,298百万円　(206.2%)　24年3月期　424百万円　(238.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	832.19	―	6.3	5.5	5.4
24年3月期	347.74	347.73	2.7	3.6	4.6

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	46,510	17,960	38.2	13,614.38
24年3月期	43,390	16,792	38.4	12,763.52

(参考) 自己資本　25年3月期　17,779百万円　24年3月期　16,668百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,870	△2,197	△2,377	3,939
24年3月期	3,687	△880	△1,828	4,614

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	0.00	―	100.00	100.00	130	28.8	0.8
25年3月期	―	0.00	―	120.00	120.00	156	14.4	0.9
26年3月期(予想)	―	0.00	―	120.00	120.00		10.4	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,800	12.1	470	8.4	250	24.8	50	159.3	38.29
通期	58,000	9.8	3,400	20.1	3,000	22.0	1,500	38.0	1,148.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料22ページ 4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	1,305,933 株	24年3月期	1,305,933 株
② 期末自己株式数	25年3月期	― 株	24年3月期	― 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	1,305,933 株	24年3月期	1,302,761 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	44,514	6.0	2,533	69.6	2,154	75.0	1,459	202.9
24年3月期	42,014	1.8	1,493	△6.4	1,230	△14.3	481	384.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	1,117.62	―
24年3月期	369.83	369.83

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	40,436	18,048	44.6	13,820.69
24年3月期	37,076	16,719	45.1	12,803.07

(参考) 自己資本 25年3月期 18,048百万円 24年3月期 16,719百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
(決算補足説明資料の入手方法について)
決算補足説明資料はTDnetで同時開示しています。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……6
（４）事業等のリスク ……6
２．企業集団の状況 ……9
（１）主な事業内容との関連 ……9
（２）関係会社の状況 ……9
（３）事業系統図 ……10
３．経営方針 ……11
（１）会社の経営の基本方針 ……11
（２）目標とする経営指標 ……11
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……12
（４）会社の対処すべき課題 ……13
４．連結財務諸表 ……14
（１）連結貸借対照表 ……14
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……16
連結損益計算書 ……16
連結包括利益計算書 ……17
（３）連結株主資本等変動計算書 ……18
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……20
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……22
（継続企業の前提に関する注記） ……22
（会計方針の変更） ……22
（セグメント情報） ……22
（１株当たり情報） ……25
（重要な後発事象） ……26

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州の政府債務問題の長期化や新興国での経済成長の減速感等の影響により先行き不透明な状況が続きましたが、輸出環境の改善や政府による経済対策、金融政策への期待から、株価の上昇や消費意欲の好転等、景気は年度の後半から緩やかな回復を見せはじめました。

当社グループが主事業を展開している国内挙式披露宴市場におきましては、少子化や晩婚化の影響が懸念されるものの、平成24年の推計婚姻組数は前年の66万２千組と比較し若干増加し、66万９千組となりました。

このような状況のもと、「人の心を、人生を豊かにする」を企業理念として掲げる当社グループは、挙式披露宴会場を「一軒家貸切」とし、「一顧客一担当制」という独自の仕組みによって、一組のお客様のために最高の１日を創り上げる「オリジナルウェディング」を実現する、クオリティ重視型のハウスウェディング事業を展開しております。

当連結会計年度につきましては、３ヵ年中期経営計画「153P」（平成24年２月３日発表）の初年度として、成長戦略に舵をきり、「直営店舗の強化」、「ホテル婚礼受託事業の強化」、「海外戦略の加速」といった３つの重点施策に取り組んでまいりました。「直営店舗の強化」として、エリア制を導入し、エリアの特性に応じたきめ細やかな施策を展開いたしました。その結果、重要指標である直営店の取扱組数は、前年同期と比較して4.5%増となり過去最高となりました。また挙式披露宴単価についても、受注件数が順調であったことや平均人数の増加等により、平成20年３月期以来５期ぶりの400万円超えとなりました。

平成24年12月には、株式会社ブライズワードを連結子会社化し、国内ウェディングのシェア拡大を進めました。また、「ホテル婚礼受託事業の強化」では新規提携先の拡大を進め、「海外戦略の加速」では、上海を中心にアッパーミドル層向けにパーティの受注、施行を本格的にスタートいたしました。

以上の結果、売上高は過去最高の528億４百万円（前年同期比10.0％増）となり、営業利益は28億32百万円（前年同期比28.0％増）、経常利益は24億59百万円（前年同期比54.9％増）、当期純利益は10億86百万円（前年同期比139.9％増）となりました。

なお、事業別の状況は以下のとおりであります。

【国内ウェディング事業】

国内ウェディング事業は当社の主力事業であり、事業の状況は「1.（1）①当期の経営成績」に記載のとおりであります。この結果、売上高は461億38百万円（前連結会計年度は420億36百万円）となりました。営業利益は45億40百万円（前連結会計年度は35億80百万円）となりました。

【海外・リゾートウェディング事業】

リゾートウェディングは販売網拡大により、取扱組数が増加し、特に主力であるハワイが好調に推移いたしました。

アジア婚礼プロデュースは、ターゲットとなるアッパーミドル層に高いクオリティが認知され、紹介や5つ星ホテルとの提携拡大により、売上高の増加に寄与しはじめました。

これらにより、売上高は50億46百万円（前連結会計年度は43億55百万円）となりました。また、アジアにおける事業の拡大に向けた先行投資を実施した結果、営業利益は２億58百万円（前連結会計年度は３億76百万円）となりました。

② 次期の見通し（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

次期は３ヵ年中期経営計画２年目として、この153P達成を確固たるものとする一年と位置付けております。「直営店舗の強化」として、引き続き既存店の業績を確実に伸長させるため、様々な強化施策を展開いたします。また、平成24年12月に連結子会社化した株式会社ブライズワードが通年寄与するとともに、シナジー効果を生み出してまいります。

「ホテル婚礼受託事業の拡大」においては、当期に提携を開始した２つのホテルが通年寄与いたしますが、引き続き提携数の拡大を推進してまいります。「海外戦略の加速」としては、リゾートウェディングにおいて、シェラトン・ワイキキ・ホテル内の新規チャペル出店による拡大、及びアジア婚礼プロデュースにおいて、上海に続き深圳、香港、台湾、ASEANへの展開を進めてまいります。

この結果、売上高は9.8％の増収、営業利益、経常利益、当期純利益はそれぞれ20.1％、22.0％、38.0％の増益計画といたします。

次期の通期業績見通しにつきましては以下のとおり見込んでおります。

〈連結〉

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成26年３月期 通期見通し	58,000	3,400	3,000	1,500
平成25年３月期 通期実績	52,804	2,832	2,459	1,086
増減額	5,195	567	540	413
増減率（％）	9.8	20.1	22.0	38.0

【業績予想に関する注意事項】

当資料に記載されている業績見通し及び将来の予想に関する記述は、当社グループにおいて現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、実際の業績については様々な要素により、これら業績予想と異なる結果となる可能性があります。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は465億10百万円となり、前連結会計年度末と比較し31億20百万円の増加となりました。これは主に固定資産が32億88百万円増加したことによるものであり、以下の３つの要因が挙げられます。一つ目は、株式会社ブライズワードの連結子会社化等により有形固定資産が37億11百万円増加いたしました。二つ目は、株式会社ブライズワードの連結子会社化等によるのれんの増加及び新システムの開発によるソフトウェアの増加により無形固定資産が16億34百万円増加いたしました。三つ目は、リース物件買取及びリース料と保証金との相殺による敷金及び保証金の減少等により、投資その他の資産が20億57百万円減少いたしました。

当連結会計年度末における負債は285億50百万円となり、前連結会計年度末と比較し19億52百万円の増加となりました。これは主に株式会社ブライズワードの連結子会社化及び同社取得に伴い有利子負債が37億43百万円増加したことによるものです。当連結会計年度末における純資産は179億60百万円となり、前連結会計年度末と比較し11億68百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が９億56百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが38億70百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが21億97百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが23億77百万円の支出となり、この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）期末残高は、期首より６億74百万円減少し、39億39百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は38億70百万円（前年同期は36億87百万円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益を22億33百万円計上したこと、減価償却費を13億83百万円計上したこと、敷金及び保証金のリース料相殺額を10億63百万円計上したこと、法人税等の支払いによる支出８億17百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は21億97百万円（前年同期は８億80百万円の支出）となりました。これは主に、株式会社ブライズワード等の株式の取得による支出９億73百万円、直営店強化のための施設の取得等による支出６億99百万円、新システム導入に伴うソフトウェアの取得による支出３億39百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は23億77百万円（前年同期は18億28百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出10億52百万円、長期借入による収入53億円、長期借入金の返済による支出68億74百万円、配当金の支払いによる支出１億29百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率(%)	29.7	37.4	36.7	38.4	38.2
時価ベースの自己資本比率(%)	7.9	25.7	17.3	24.0	41.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	13.8	5.7	13.4	4.8	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.6	5.4	2.5	6.7	9.7

（注）　自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
① いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
② 株式時価総額は、当期末株価終値×当期末発行済株式数で計算しております。
③ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている長短借入金及び社債を集計して計算しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、継続的な成長を実現するための投資を行いつつ、株主の皆様への利益還元を適正かつ安定的に行うことを基本方針としております。

１株当たりの配当金額は、中長期的な成長を実現するための投資の必要性等も総合的に勘案し、120円とさせていただきます。

次期（平成26年３月期）の配当予想につきましても、上記の基本方針に則り、平成25年３月期と同水準となる１株当たり120円の年間配当金を予定しております。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績、事業展開、財務状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があるリスクは、以下のような事象が想定されます。また、当社において必ずしも切迫したリスクでは無い事象に関しても、投資家の皆様の判断材料とするべく積極的に記載しております。

なお、当社グループの事業等に関するリスクについては、当連結会計年度末時点において当社が判断したものであり、これらに限られるものではありません。また、当社は下記リスクを回避し、また顕在化した時に適切な対応が行われるよう、社内の体制整備と強化に努めております。

① 事業環境におけるリスク

a．少子化の影響について

当社は国内のウェディング事業を主軸に事業展開を進めております。

一方で総務省統計局の調査等により、国内では少子化が進み、結婚適齢期に当たる男女が減少傾向にあることが示唆されており、中長期的には挙式披露宴市場が縮小する可能性もあります。

当社は新しいサービスや店舗コンセプトを取り入れて新規需要を喚起する他、海外市場へ参入することで、これら市場のリスクに対応しておりますが、市場の縮小が急激であった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b．競合他社の影響について

当社が市場を牽引してきたハウスウェディングの需要拡大に伴い、同市場に同業他社や他業種からの参入が増加しているため、更なる競争の激化が予測されます。

当社は、ハウスウェディングを象徴する店舗デザインをはじめ、優秀な人材の育成、サービス内容の充実及びブランドの確立に注力し、他社との差別化を図っておりますが、今後競争が激化し、競合企業の提供する挙式披露宴が顧客の志向によりマッチしたものであった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

c．婚礼様式のトレンドについて

当社は近年大きくシェアを拡大してきたハウスウェディング市場においてその牽引役を果たし、市場をリードしてまいりました。

当社は今後も社会情勢、生活様式、世代別のニーズや各種トレンドの変化に対して十分なマーケティングを行い、婚礼様式の最先端の把握に努めてまいりますが、ハウスウェディングに代わる新たな婚礼様式が台頭するなどした場合、変化への対応が遅れることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

d. 季節変動について

一般的に挙式披露宴は春（３月～５月）、秋（９月～11月）に多く行われる傾向があり、当社の各会場においても同様の季節変動の影響を受けております。

当社はこの季節変動を考慮した計画策定を行っておりますが、何らかの理由により繁忙期の婚礼受注を計画どおりに獲得できなかった場合は、各会場の業績が大きく影響を受け、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 事業運営上のリスク

a. 事業にかかる各種法的規制について

当社グループが建設・運営する施設については、建築基準法、消防法及び下水道法等並びに建築構造や建築地域にかかる排水・騒音対策等の各種条例による規制を受けております。

また、当社グループ事業においては、貸金業法、割賦販売法、出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律、利息制限法、旅行業法、保険業法、特定商取引法、公衆浴場法の規制を受けております。

当社は法令遵守の精神に基づき、これらの法的規制に関して細心の注意を払い事業を進めておりますが、万が一法的規制に抵触し、建築計画や事業計画に関して何らかの是正措置を命じられた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b. 衛生管理について

当社グループは料飲商品を提供しているため、食品衛生管理法の規制対象となり、管轄保健所から営業許可を取得し、事業を行っております。

当社としては、安全性を重視し、食材の安定的な確保及び徹底した安全衛生管理に努めております。また、外部専門機関による衛生検査、検便検査、従業員へ体調に関するヒアリングを定期的に実施しており、普段から食品衛生管理体制の遵守を心がけております。しかしながら、万が一当社や当社関連施設において食中毒等の衛生事故が発生した場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止等を命じられることがあります。この結果、金銭的な損失に加えて、当社グループの社会的信用の低下を招くことで、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

c. 出店形態について

当社グループは、直営店を出店するに当たり、事業環境に応じた出店ができるよう、事業用借地権、リースバック方式、不動産流動化スキーム等を適宜活用しております。

当社は各店舗の収益性や条件を十分に考慮した上で各契約を行っておりますが、万が一当社が想定していた運営期間よりも短期で閉店せざるを得ない状況となった場合には違約金の支払い等が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

d. 地震その他の天災

当社グループの設備や挙式披露宴に影響を及ぼす大規模な自然災害が発生し、長期間にわたり業務を中断する等の想定した以上の事態が発生し、保険等により填補できない場合、当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

e. 人材の確保・育成について

当社グループは、今後の事業展開において、人材の確保・育成が最も重要な課題の一つであると考えております。そのために当社グループは人材採用活動を積極的に行う一方で、目標管理とその成果が適切に評価に反映される人事制度や手厚い教育研修制度を確立する等、優秀な人材育成と確保のための体制作りに注力していく方針であります。

しかし、今後の事業展開において、必要な人材が計画どおりに確保・育成できない場合には、各事業の業績拡大が計画どおりに進まず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

f. 個人情報の取扱について

当社グループは、事業活動のために必要なお客様や取引先の個人情報や機密情報を取得しております。これら個人情報や機密情報の保護については、社内規程に基づき管理体制を強化し、細心の注意を払っておりますが、予期せぬ事態により漏洩した場合、当社グループの社会的信用の低下や損害賠償請求の発生等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 財務面等に関するリスク

a. 敷金保証金について

当社グループが現在出店している直営店にはデベロッパー等からの賃借があり、出店時には敷金保証金の差し入れを行っております。当社グループは、新規に出店する際の与信管理を徹底させるとともに、特定のデベロッパーに対し出店が集中しないように取り組んでおりますが、賃借先の倒産等の事由により、敷金保証金の全部又は一部が回収できなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

b. 有利子負債について

当社グループは、主に金融機関から、自己所有物件の取得や子会社への投融資等を目的とした資金調達を行っております。今後の金融情勢の変動により金利が大幅に上昇した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

c. 減損会計について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し減損の測定等を実施しております。今後、保有資産から得られるキャッシュ・フローが悪化し、将来キャッシュ・フローが見込めない等の事象が生じた場合には減損損失が発生し、当社の財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

d. 財務制限条項について

当社グループの平成25年３月末時点の借入金の一部については、財務制限条項が付されております。これらの条項に抵触した場合、各項の変更につき金融機関と新たな合意がなされなければ、当社グループは期限の利益を喪失し、該当する借入先に対し借入金を返済することとなっており、当社グループの資金繰りに影響を与える可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の連結子会社12社で構成され、国内ウェディング事業を中心に下記の事業を展開しております。

主な事業内容及び関係会社の状況は以下のとおりであります。

（１）主な事業内容との関連

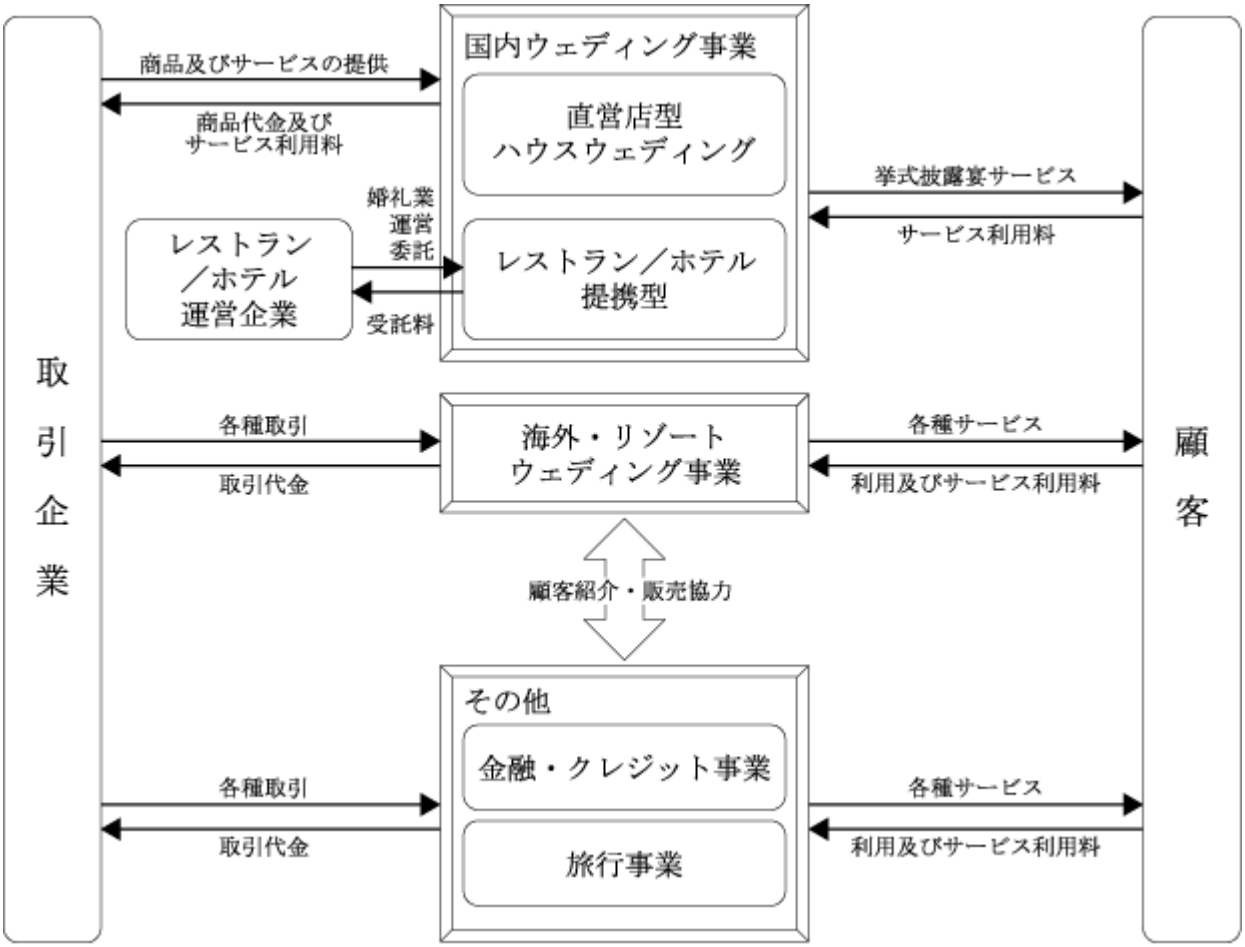
事業の名称	主要サービス	事業主体
国内ウェディング事業	国内におけるウェディングの企画・運営	当社 連結子会社
海外・リゾートウェディング事業	海外・リゾートにおけるウェディングの企画・運営	連結子会社

（２）関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金	議決権の所有割合(%)	主要な事業の内容
(連結子会社)				
株式会社 ブライズワード	愛知県 名古屋市西区	380百万円	100.0	国内ウェディング事業
株式会社 courtship	東京都 品川区	3百万円	100.0	国内ウェディング事業
株式会社 グッドラック・コーポレーション(注)２	東京都 品川区	665百万円	91.8	海外・リゾートウェディング事業
GOODLUCK INTERNATIONAL CORPORATION	米国 ハワイ州	3,860千 USD	91.8 (91.8)	海外・リゾートウェディング事業
PT GOODLUCK INTERNATIONAL BALI	インドネシア バリ島	1,309百万 IDR	91.8 (91.8)	海外・リゾートウェディング事業
ARLUIS WEDDING(GUAM) CORPORATION	米国準州 グアム	11,976千 USD	91.8 (91.8)	海外・リゾートウェディング事業
グローバルピクチャーズ 株式会社	東京都 千代田区	6百万円	91.8 (91.8)	海外・リゾートウェディング事業
天愿结婚庆(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	28,815千 CNY	100.0 (100.0)	海外・リゾートウェディング事業
株式会社 ライフエンジェル	東京都 品川区	140百万円	100.0	その他
株式会社 アニバーサリートラベル	東京都 品川区	100百万円	51.0	その他
その他２社				

（注）1. 「議決権の所有割合」欄の（内書）は間接所有であります。
2. 特定子会社であります。
3. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

（3）事業系統図



（注） 上記事業を展開する各企業は下記のとおりであります。

国内ウェディング事業：株式会社 テイクアンドギヴ・ニーズ（当社）
株式会社 ブライズワード
株式会社 courtship

海外・リゾートウェディング事業：株式会社 グッドラック・コーポレーション
GOODLUCK INTERNATIONAL CORPORATION
PT GOODLUCK INTERNATIONAL BALI
ARLUIS WEDDING (GUAM) CORPORATION
グローバルピクチャーズ 株式会社
天愿结婚庆（上海）有限公司

その他：株式会社ライフエンジェル（金融・クレジット事業）
株式会社アニバーサリートラベル（旅行事業）

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「人の心を、人生を豊かにする」という企業理念を掲げております。

この企業理念のもと、「時間」を「幸せな瞬間」に変えるプロフェッショナル集団として、人々の生活における多様なニーズを汲み取り、理念に即した高品質なサービスを提供することで、最大限の顧客満足を提供するべく、事業を推進しております。この結果、お客様をはじめ、株主の皆様、お取引先様及び従業員等、当社のステークホルダーの皆様、さらには広く世の中に必要とされ続ける企業となるべく努力をしております。

（２）目標とする経営指標

当社グループの2020年度（平成32年度）の目指す姿を“T&G「2020Target」”として設定いたしました。

“T&G「2020Target」”は、企業理念「人の心を、人生を豊かにする」をベースに、次の二つの目指す姿を掲げております。一つは、当社のプロデュース力と高いホスピタリティ力をグローバルへ向け展開し、「グローバルカンパニーとしての地位の確立」を目指します。もう一つは、結婚及びその周辺事業から、お客様の生活領域全般における総合的なビジネスを展開する「総合生活カンパニーへの進化」を目指します。

そして、当社グループの連結売上高1,000億円の達成を目指します。

“T&G「2020Target」”の実現は、３段階の３ヵ年中期経営計画にて目指します。

平成24年度から平成26年度までの３ヵ年は「第２の成長ステージ確立期」と位置づけ、海外進出の加速化及び総合ブライダルカンパニーの確立を目指します。

平成27年度から平成29年度までの３ヵ年は「グローバル展開期」と位置づけ、海外展開の本格化及び総合ブライダルリーディングカンパニーを目指します。

平成30年度から平成32年度までの３ヵ年は「グローバルカンパニー、そして総合生活カンパニー大成期」と設定し、“T&G「2020Target」”を実現します。

（３）中長期的な会社の経営戦略

“T&G「2020Target」”の第一段階である平成24年度からの３ヵ年に、海外進出の加速化及び総合ブライダルカンパニーの確立を実現するため、中期経営計画“T&G「153P」｛創業『15』年目からの『３』ヵ年中期経営計画（『P』lan）｝”を策定いたしました。

成長と財務基盤の強化の両面を重視し、健全なる成長を実現することで、最終年度である平成26年度において、売上高600億円、営業利益48億円（営業利益率８％）、当期純利益25億円の達成を目指します。

また、投資効率性を重視した経営を推進し、重要指標であるROCEについて、18%への向上を目指します。

この計画に基づき、次の事業戦略を確実に実行してまいります。

① 直営店舗の強化

業界では画一的なパッケージプランや過当な価格競争が展開されておりますが、当社がサービスコンセプトとして掲げる“One Heart Wedding”を世の中に発信し、結婚式の本質を追求することで、他社との差別化を図ります。また、新規出店及びリニューアル、人材育成等の投資を積極的に行い、シェア拡大及び事業基盤強化を図ります。

② ホテル婚礼受託事業の拡大

これまで培ってきたプロデュース力等を活かし、新たな市場領域としてホテルの婚礼受託の開拓を進めております。ホテルの提携数を拡大することにより、これを国内ウェディング事業における第２の柱として育成し事業の拡大を目指します。

③ 海外戦略の加速

アジア婚礼プロデュース事業の拡大に向け、人材等のリソースを積極的に配分し、市場の創出及び拡大を目指してまいります。また、リゾートウェディング事業は、新規出店、ホテルとの提携等によりシェア拡大を進めます。更に、アジア婚礼プロデュースとリゾートウェディングのシナジーも創出し、平成26年度には海外・リゾートウェディング事業の連結売上高における構成比を10%超にまで成長させることを目指します。

④ 強固な財務基盤の構築

収益の向上と投資の効率化を推進し、フリー・キャッシュ・フローの拡大により、有利子負債の削減を進め、平成26年度における期末残高130億円を目指します。

なお、中期経営計画“T&G「153P」”（平成24年２月３日公表）についての開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

http://pdf.irpocket.com/C4331/oWM7/VU7I/JVyi.pdf

（4）会社の対処すべき課題

当社グループをとりまく環境は、国内人口が、少子化の影響により中長期的に減少傾向にあり、それに伴い婚姻組数も減少すると想定されます。一方で、アジアは成長期待のある市場と認識しており、特に中国は、日本国内以上の規模を有する有望なマーケットと捉えております。

変遷する顧客のニーズにおいては、挙式披露宴を、単なる儀式ではなく二人とその大切な人たちにとっての絆づくりの重要な機会として位置づけ、ウェディングの本質を求めるという意識が生まれ、高まっております。

このような市場環境やお客様のニーズの変化に鑑み、当社がサービスコンセプトとして掲げる“One Heart Wedding”をベースに、二つの事業方向性を設定いたしました。

一つ目は、「場に捉われないウェディングの実現」です。ハウスウェディング市場におけるシェア拡大と共に、ホテル等の他業態への進出、潜在市場の取り込みを進めてまいります。二つ目は、「成長余力のある海外への挑戦」です。アッパーミドル層をターゲットに、海外において新たな市場を創出してまいります。

当社グループは、中期経営計画“T&G「153P」”に基づき、各事業戦略及びその基盤となる財務戦略を確実に実行してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,035	4,170
売掛金	344	444
営業貸付金	1,382	1,848
商品	42	70
貯蔵品	12	31
前払費用	477	512
繰延税金資産	379	320
その他	170	237
貸倒引当金	△66	△24
流動資産合計	7,779	7,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,407	22,563
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,726	△8,932
建物及び構築物（純額）	10,680	13,630
機械装置及び運搬具	12	154
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10	△119
機械装置及び運搬具（純額）	1	34
工具、器具及び備品	2,458	3,013
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,050	△2,541
工具、器具及び備品（純額）	407	472
土地	9,661	10,085
リース資産	35	369
減価償却累計額及び減損損失累計額	△29	△202
リース資産（純額）	5	167
建設仮勘定	45	124
有形固定資産合計	20,803	24,514
無形固定資産		
のれん	2	1,242
その他	554	948
無形固定資産合計	557	2,191
投資その他の資産		
投資有価証券	131	45
関係会社株式	0	－
長期貸付金	1,030	917
長期前払費用	548	484
繰延税金資産	1,902	1,733
敷金及び保証金	10,629	9,010
その他	24	17
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	14,249	12,192
固定資産合計	35,610	38,898
資産合計	43,390	46,510

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,413	2,732
短期借入金	2,140	1,257
1年内返済予定の長期借入金	6,445	3,718
1年内償還予定の社債	－	268
未払法人税等	450	639
賞与引当金	403	466
災害損失引当金	24	－
店舗閉鎖損失引当金	53	21
その他	3,228	4,168
流動負債合計	15,158	13,270
固定負債		
社債	－	478
長期借入金	9,066	12,177
長期リース資産減損勘定	1,176	915
資産除去債務	1,080	1,114
その他	116	595
固定負債合計	11,439	15,279
負債合計	26,598	28,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,264	5,264
資本剰余金	5,210	5,210
利益剰余金	6,605	7,561
株主資本合計	17,080	18,036
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△412	△266
繰延ヘッジ損益	－	8
その他の包括利益累計額合計	△412	△257
少数株主持分	123	180
純資産合計	16,792	17,960
負債純資産合計	43,390	46,510

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	47,983	52,804
売上原価	22,181	24,305
売上総利益	25,801	28,499
販売費及び一般管理費	23,588	25,666
営業利益	2,212	2,832
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	0	0
受取賃貸料	20	20
貸倒引当金戻入額	18	－
為替差益	－	42
その他	30	31
営業外収益合計	81	107
営業外費用		
支払利息	508	398
為替差損	19	－
支払手数料	63	20
開業費償却	82	－
その他	31	61
営業外費用合計	706	480
経常利益	1,588	2,459
特別利益		
投資有価証券売却益	－	1
国庫補助金受贈益	－	23
災害損失引当金戻入額	145	－
特別利益合計	145	25
特別損失		
固定資産除却損	98	65
投資有価証券評価損	－	89
減損損失	249	56
災害による損失	79	－
店舗閉鎖損失引当金繰入額	53	38
その他	2	1
特別損失合計	483	251
税金等調整前当期純利益	1,250	2,233
法人税、住民税及び事業税	441	867
法人税等調整額	311	234
法人税等合計	753	1,101
少数株主損益調整前当期純利益	497	1,132
少数株主利益	44	45
当期純利益	453	1,086

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	497	1,132
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	－	9
為替換算調整勘定	△72	157
その他の包括利益合計	△72	166
包括利益	424	1,298
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	384	1,241
少数株主に係る包括利益	39	57

③【連結株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,239	5,264
当期変動額		
新株の発行	25	―
当期変動額合計	25	―
当期末残高	5,264	5,264
資本剰余金		
当期首残高	5,185	5,210
当期変動額		
新株の発行	25	―
当期変動額合計	25	―
当期末残高	5,210	5,210
利益剰余金		
当期首残高	6,282	6,605
当期変動額		
剰余金の配当	△129	△130
当期純利益	453	1,086
連結範囲の変動	△0	―
当期変動額合計	323	956
当期末残高	6,605	7,561
株主資本合計		
当期首残高	16,707	17,080
当期変動額		
新株の発行	50	―
剰余金の配当	△129	△130
当期純利益	453	1,086
連結範囲の変動	△0	―
当期変動額合計	373	956
当期末残高	17,080	18,036

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	8
当期変動額合計	－	8
当期末残高	－	8
為替換算調整勘定		
当期首残高	△343	△412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68	146
当期変動額合計	△68	146
当期末残高	△412	△266
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△343	△412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68	154
当期変動額合計	△68	154
当期末残高	△412	△257
少数株主持分		
当期首残高	84	123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	57
当期変動額合計	39	57
当期末残高	123	180
純資産合計		
当期首残高	16,447	16,792
当期変動額		
新株の発行	50	－
剰余金の配当	△129	△130
当期純利益	453	1,086
連結範囲の変動	△0	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28	212
当期変動額合計	344	1,168
当期末残高	16,792	17,960

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,250	2,233
減価償却費	1,313	1,383
減損損失	249	56
のれん償却額	－	40
敷金及び保証金のリース料相殺額	1,074	1,063
賞与引当金の増減額（△は減少）	50	62
貸倒引当金の増減額（△は減少）	15	△41
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	53	38
災害損失引当金戻入額	△145	－
貸倒引当金戻入額	△18	－
災害による損失	79	－
受取利息及び受取配当金	△12	△12
支払利息	508	398
為替差損益（△は益）	10	△10
固定資産除却損	98	65
投資有価証券評価損益（△は益）	－	89
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△1
営業貸付金の増減額（△は増加）	△300	△465
売上債権の増減額（△は増加）	△113	9
仕入債務の増減額（△は減少）	547	△7
前払費用の増減額（△は増加）	66	△33
未払金の増減額（△は減少）	43	328
前受金の増減額（△は減少）	△285	29
その他	△20	△104
小計	4,465	5,121
利息及び配当金の受取額	19	12
利息の支払額	△553	△396
店舗閉鎖損失の支払額	－	△33
災害による損失の支払額	△369	△16
法人税等の支払額	125	△817
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,687	3,870

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
匿名組合現金預金の純増減額（△は増加）	116	401
信託預金の増減額（△は増加）	－	△211
定期預金の預入による支出	△40	△40
定期預金の払戻による収入	40	40
ソフトウエアの取得による支出	－	△339
有形固定資産の取得による支出	△796	△699
投資有価証券の取得による支出	△10	△4
関係会社株式の取得による支出	△0	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△973
事業譲受による支出	－	△101
貸付けによる支出	△2	△45
貸付金の回収による収入	157	112
敷金及び保証金の差入による支出	△642	△401
敷金及び保証金の回収による収入	385	66
その他	△89	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△880	△2,197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△29	△1,052
長期借入れによる収入	3,024	5,300
長期借入金の返済による支出	△4,735	△6,874
社債の発行による収入	－	500
社債の償還による支出	－	△84
株式の発行による収入	50	－
配当金の支払額	△127	△129
リース債務の返済による支出	△9	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,828	△2,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	23
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	969	△681
現金及び現金同等物の期首残高	3,556	4,614
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	88	7
現金及び現金同等物の期末残高	4,614	3,939

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内ウェディング、海外・リゾートウェディング、金融・クレジット、旅行等複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社(以下、事業運営会社)が各々独立した経営単位として、単一の事業に従事する経営スタイルを基本としております。

したがって、当社グループは、事業運営会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「国内ウェディング事業」、「海外・リゾートウェディング事業」の２つを報告セグメントとしております。

「国内ウェディング事業」は、国内ハウスウェディング・レストランウェディングの企画・運営及び各種商品企画をしております。「海外・リゾートウェディング事業」は、海外・リゾートウェディングの企画・運営及び各種商品企画をしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

	報告セグメント			その他(百万円)(注)1	合計(百万円)
	国内ウェディング事業(百万円)	海外・リゾートウェディング事業(百万円)	計(百万円)		
売上高					
外部顧客に対する売上高	42,036	4,355	46,391	1,591	47,983
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	21	21	341	362
計	42,036	4,377	46,413	1,932	48,346
セグメント利益	3,580	376	3,956	115	4,071
セグメント資産	32,668	2,373	35,042	2,418	37,460
その他の項目					
減価償却費	1,074	137	1,212	13	1,225
のれんの償却額	―	10	10	―	10
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,557	71	1,629	11	1,641

(注) 1　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融・クレジット事業、旅行事業等を含んでおります。

2　減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

	報告セグメント			その他(百万円)(注)1	合計(百万円)
	国内ウェディング事業(百万円)	海外・リゾートウェディング事業(百万円)	計(百万円)		
売上高					
外部顧客に対する売上高	46,138	5,046	51,185	1,619	52,804
セグメント間の内部売上高又は振替高	15	40	56	548	604
計	46,153	5,087	51,241	2,168	53,409
セグメント利益	4,540	258	4,798	141	4,940
セグメント資産	36,010	2,927	38,937	2,709	41,647
その他の項目					
減価償却費	1,121	160	1,281	13	1,295
のれんの償却額	22	18	40	―	40
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,781	424	3,205	13	3,218

(注) 1　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融・クレジット事業、旅行事業等を含んでおります。

2　減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

売上	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計(百万円)	46,413	51,241
「その他」の区分の売上(百万円)	1,932	2,168
セグメント間取引消去(百万円)	△362	△604
連結財務諸表の売上高(百万円)	47,983	52,804

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計(百万円)	3,956	4,798
「その他」の区分の利益(百万円)	115	141
セグメント間取引消去(百万円)	12	12
全社費用(注)(百万円)	△1,871	△2,119
連結財務諸表の営業利益(百万円)	2,212	2,832

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計(百万円)	35,042	38,937
「その他」の区分の資産(百万円)	2,418	2,709
全社資産(注)(百万円)	5,930	4,863
連結財務諸表の資産合計(百万円)	43,390	46,510

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社設備であります。

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費(百万円)	1,212	1,281	13	13	87	87	1,313	1,383
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(百万円)	1,629	3,205	11	13	6	0	1,647	3,218

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社設備投資額であります。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	12,763.52円	13,614.38円
１株当たり当期純利益金額	347.74円	832.19円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	347.73円	―

（注）１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	453	1,086
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	453	1,086
期中平均株式数(千株)	1,302,761	1,305,933
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	―	―
普通株式増加数(株)	18	―
（うち新株予約権(株)）	(18)	(―)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	―

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額(百万円)	16,792	17,960
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	123	180
（うち少数株主持分(百万円)）	(123)	(180)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,668	17,779
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,305,933	1,305,933

(重要な後発事象)

１．自己株式取得に係る事項の決定について

当社は、平成25年５月10日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

（１）理由

経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を行うため

（２）取得する株式の種類：普通株式

（３）取得し得る株式の総数：12,000株（上限）

（４）株式の取得価額の総額：２億円（上限）

（５）自己株式取得の期間：平成25年５月13日～平成25年６月21日

（６）取得方法：市場買付け

２．株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更について

当社は、平成25年５月10日開催の取締役会において、下記のとおり、株式分割の実施、単元株制度の採用及び定款の一部変更について決議いたしました。

なお、株式分割の実施、単元株制度の採用及び定款の一部を変更する事については、平成25年６月27日開催予定の第15回定時株主総会における定款変更案の承認を条件としています。

（１）株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

当社は全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100 株とするため、単元株制度を採用いたします。

また、東京証券取引所が有価証券上場規定445条において望ましい投資単位の水準を５万円以上50万円未満と定めていることから、現在の当社株価の水準を踏まえ、単元株制度の採用とあわせ、当社株式１株につき10株の割合をもって株式分割を実施することといたしました。

（注）上記株式分割及び単元株制度の採用に伴い単元未満株式が生じることになることから、それら単元未満株式の買取り、または買増しを当社に請求できる制度を平成25年10月１日以降に実施いたします。

（２）株式分割の概要

①分割の方法

平成25年９月30日（月）最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式１株につき、10株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,305,933株
今回の分割により増加する株式数	11,753,397株
株式分割後の発行済株式総数	13,059,330株
株式分割後の発行可能株式総数	24,912,000株

③分割の日程

基準日	平成25年９月30日（月）
効力発生日	平成25年10月１日（火）

（３）単元株制度の採用

①採用する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株とします。

②新設の日程

効力発生日　　平成25年10月１日（火）

（参考）平成25年９月26日（木）をもって、東京証券取引所における売買単位も100株に変更されることとなります。

（４）１株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における１株当たり情報の各数値はそれぞれ次のとおりでなります。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	1,276.35円	1,361.43円
１株当たり当期純利益金額	34.77円	83.21円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	34.77円	―